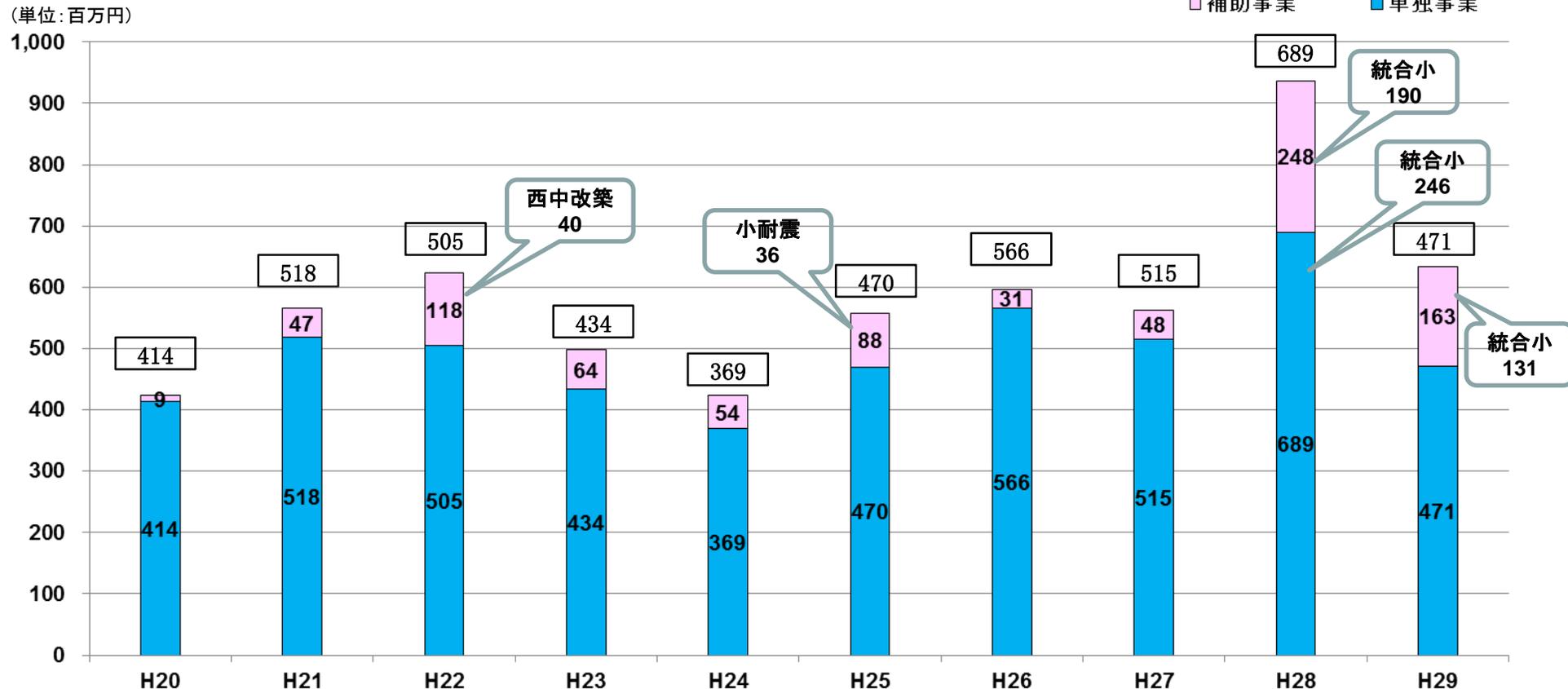


投資的経費の一般財源の推移

資料No.1(差替)

No. 1

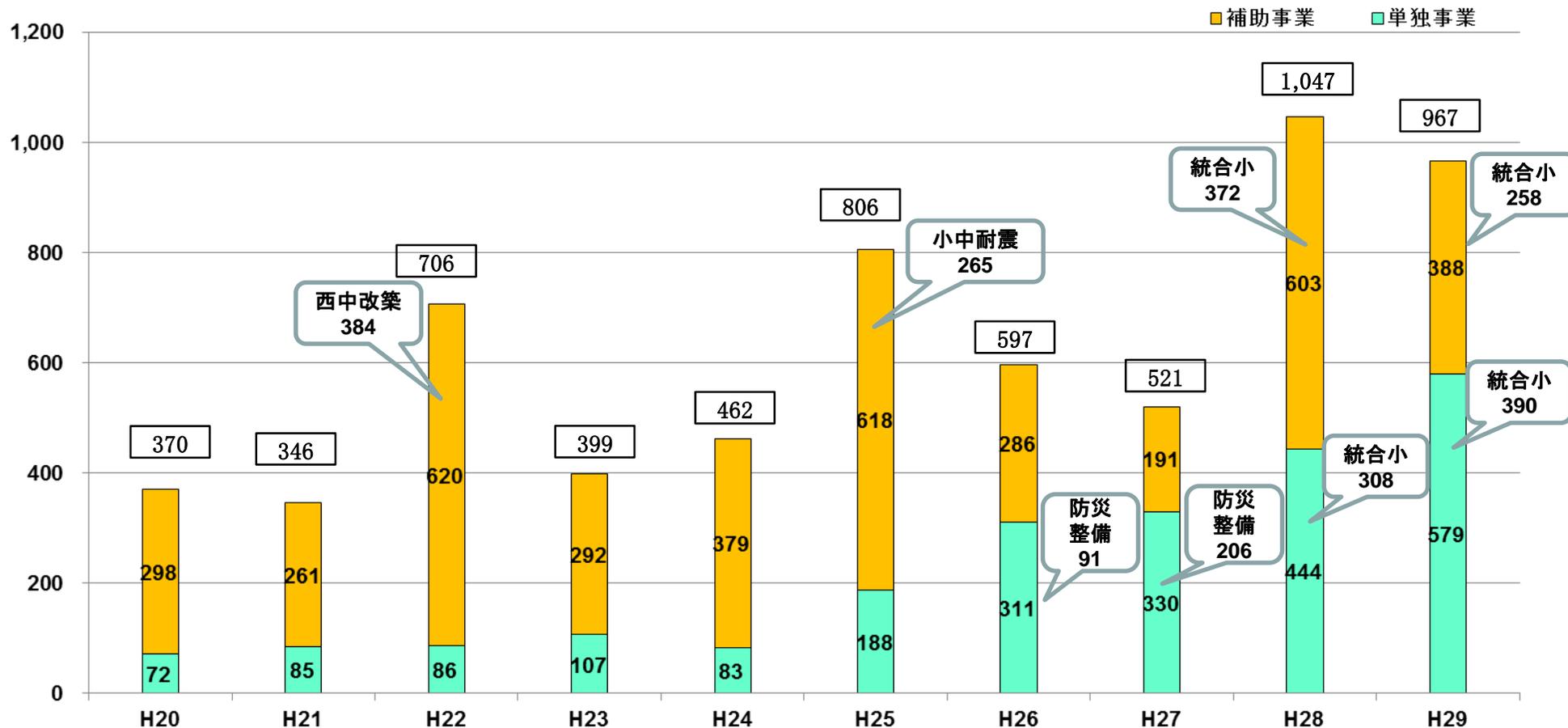
投資的経費(建設事業)に係る一般財源の推移をみると、単独事業に伴い支出される一般財源の占める割合が高いことがわかります。特に、統合小学校の整備が始まった平成28年度以降は、補助事業、単独事業ともに増加しています。今後は、計画的な建設事業の実施を行う必要があると言えます。



投資的経費の市債発行の推移

投資的経費(建設事業)に係る市債発行の推移をみると、補助事業に伴う市債発行が多いが、平成25年度以降は、単独事業に伴う市債発行が伸びています。多額の費用が必要な建設事業を実施するための資金調達として、市債の借入は必要なことですが、将来への負担を残すことになるため、計画的な投資計画が求められます。

(単位:百万円)



《投資的経費の抑制》

1. 計画的な投資による負担の平準化

例: 大型事業の実施の分散

2. 施設の長寿命化の推進による新たな投資の抑制(将来の公債費の減少)

長寿命化計画策定状況

策定済み ①魚津市橋梁長寿命化修繕計画

②消雪施設保全計画

③魚津市営住宅長寿命化課計画

④公園施設長寿命化計画

⑤漁港機能保全計画

今後策定 ①小中学校、スポーツ・文化施設、庁舎等

3. 補助制度・交付税措置のある起債の活用

例: 国の補正があった場合に事業を前倒しすることで交付税措置の高い補正
予算債の活用